

第12期決算公告

令和5年6月30日

東京都品川区上大崎2丁目13番30号

株式会社ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 ジョシュア・ピーター・キリムニック

貸借対照表

(令和5年6月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	16,227,750	流動負債	10,503,250
現金及び預金	5,245,955	買掛金	4,617,237
売掛金	3,940,125	賞与引当金	232,830
商品	953,154	未払金	4,648,629
貯蔵品	219,492	未払費用	128,914
前払費用	558,406	未払法人税等	584,864
短期貸付金	2,383,335	リース債務(短期)	982
未収金	152,302	資産除去債務(短期)	37,448
未収消費税等	129,429	その他流動負債	252,343
立替金	108,757		
その他流動資産	2,536,790		
固定資産	41,496,712	固定負債	44,259,746
有形固定資産	8,503,182	長期借入金	41,901,875
建物	5,697,931	退職給付引当金	725,998
構築物	3,385	預り保証金	1,267,732
工具、器具及び備品	2,790,271	リース債務(長期)	0
その他	11,594	資産除去債務(長期)	128,706
		その他	235,432
無形固定資産	5,087,233	負債合計	54,762,996
ソフトウェア	1,936,506	純資産の部	
商標権	9,918	株主資本	2,739,471
のれん	3,140,808	資本金	100,000
		資本剰余金	20,352,119
投資その他の資産	27,906,296	その他資本剰余金	20,352,119
長期前払費用	239,940	利益剰余金	7,553,568
子会社株式	20,912,749	利益準備金	25,000
長期貸付金	3,133,160	その他利益剰余金	7,528,568
繰延税金資産	1,013,633	(うち当期利益)	906,834
敷金・保証金	2,729,437	自己株式	△ 25,266,216
破産更生債権等	100,815		
その他	55,261	評価・換算差額等	221,994
貸倒引当金	△ 278,701	繰延ヘッジ利益	221,994
資産合計	57,724,462	純資産合計	2,961,465
		負債及び純資産合計	57,724,462

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～39年

工具、器具及び備品 3年～18年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

のれんの償却方法は、定額法（20年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

① 直営店におけるピザ等の販売

顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② FC加盟店への食材等の販売

FC加盟店への食材等の販売による収益は、FC加盟店に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ FC加盟店からの加盟金収入

FC加盟店からの加盟金収入は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

④ FC加盟店からのロイヤリティ収入

FC加盟店からのロイヤリティ収入は、FC加盟店との契約に基づき、店舗営業システム及び商品データを加盟店が一定期間使用して営業活動することを許諾するライセンスを提供しており、経営指導及び店舗運営指導等の対価としてロイヤリティ収入を受領しております。ロイヤリティ収入は、FC加盟店の売上高に基づいて生じるものであり、FC加盟店において商品が販売された時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替変動のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

有形固定資産及び無形固定資産の減損

項目	貸借対照表計上額
有形固定資産	8,503,182 千円
無形固定資産	5,087,233 千円

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。このうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当期に計上した減損損失については、(損益計算書に関する注記) 2. 減損損失に記載しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュフロー等の重要な仮定に変更があった場合、翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 4,754,855 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 2,032,181 千円

2. 減損損失

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物附属設備・工具、器具及び備品・ その他	539,823 千円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、及び経営環境が著しく悪化している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物附属設備	313,539 千円
工具、器具及び備品	184,454
その他	41,829
計	539,823

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額にて算出しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,367,210 株

2. 自己株式に関する事項

普通株式 7,864,810 株

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年9月30日 定時株主総会	普通株式	1,440,153	64.00	令和4年6月30日	令和4年10月11日

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

貸倒引当金	96,374千円
賞与引当金	80,512
未払法定福利費	22,556
未払事業税	34,720
未払事業所税	10,818
減価償却超過額	3,210
退職給付引当金	251,050
未確定債務	244,052
電話加入権	24,632
資産除去債務	57,456
店舗資産譲渡	9,393
減損損失	186,670
収益認識基準変更	99,968
クラウド・コンピューティング契約	16,469
その他	45,838
繰延税金資産小計	1,183,726
評価性引当額	<u>△24,632</u>
繰延税金資産合計	1,159,093

② 繰延税金負債

固定資産	28,116
繰延ヘッジ損益	<u>117,342</u>
繰延税金負債合計	145,459

繰延税金資産の純額 1,013,633

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	3,133,160	3,135,323	2,162
(2)敷金・保証金	2,729,437	2,633,982	△95,454
資産計	5,862,597	5,769,305	△93,292
(3)長期借入金	41,901,875	41,901,875	-
(4)預り保証金	1,267,732	1,227,013	△40,718
負債計	43,169,607	43,128,888	△40,718
デリバティブ取引	389,217	389,217	-

現金及び預金、売掛金、短期貸付金、未収金、未収消費税等、立替金、買掛金、未払金、及び未払法人税等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

① 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 長期貸付金

貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としています。

(2) 敷金・保証金

時価については、一定の期間で区分した債権ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

時価については、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 131.61 円
- 2 1 株当たり当期純利益 40.30 円

(注) 1 株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益	906,834 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	906,834 千円
普通株式の期中平均株式数	22,502,400 株

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[個別注記表] (重要な会計方針に係る事項に関する注記) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。